



#### 【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・大分空港利用促進のため、大分空港と県北地域又は県南地域を結ぶ公共交通を提供しており、空港アクセスの利便性を高めた。
②	・熊本地震の影響により、フェリー旅客数の大幅減少が見込まれる中、就航先地域での「おんせん県おおいた」PR活動等を行った結果、最小限度の減少にとどめることができた。
③	・ソウル線以外の新たな国際航空路線を誘致するため、航空会社に積極的に働きかけを行い、H28年9月から台湾との定期チャーター便の運航につなげた。
④	・今まで高速バスの発着のなかった大分駅東側の要町地区に、高速バス、貸切りバスのターミナル機能が整備され、福岡線など5路線が乗り入れるなど、旅客の利便性が高まった。
⑤	・物流ネットワークの充実を図るため、国道217号平岩松崎バイパスなど、港湾へのアクセス道路の整備を推進した。
⑥	・物流ネットワークの充実を図るため、大分港坂ノ市地区において、港と幹線道路を結ぶ臨港道路細馬場線の整備を推進した。
⑦	・流通業務団地において、運送業や卸売業を行う3社に対して分譲した結果、全体の分譲率は52.0%(1,2工区ベースでは77.0%)となった。
⑧	・民間の港湾関係者を含めたワーキンググループにより大在コンテナターミナルの貨物取扱量増加に向けた方策の検討を行い、新規インセンティブを創設した。

#### 【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(28年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	29年度の方向性	
①②③④	九州の東の玄関口拠点づくり促進事業	85,389	A	継続・見直し	35
③	国際チャーター便誘致促進事業	35,374	A	継続・見直し	36
⑤	(公)道路改良事業	17,000,647	-	-	200
⑥	港湾整備事業	1,865,152	-	-	198
⑦	流通拠点整備推進事業	149,804	A	継続・見直し	111
⑧	東九州海上物流拠点推進事業	11,080	A	継続・見直し	199

#### 【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○自民党大分県支部連合会「平成29年度当初予算に対する最重点要望事項について」(H29.1) ・台湾とのチャーター定期便の定期便化など、外国人観光客の誘致促進と新たな観光ルートの構築、イベント観光の充実を促進すること。	
--	--

#### 【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州の東の玄関口として、人の流れ、物の流れの観点から、拠点化を推進するための戦略を策定し、各種事業を展開していく。</li> <li>・インバウンド需要が旺盛なこの機を逃さず、台湾からの定期チャーター便の利用を促進する施策を実施することで、新たな国際定期便の就航につなげる。</li> <li>・県内を発着する物流ネットワークの充実を図るため、港湾とインターチェンジを結ぶ国道217号平岩松崎バイパスなどのアクセス道路等の整備を推進する。</li> <li>・これまでに蓄積された企業訪問記録やH28年度に実施した貨物開拓基礎調査結果をもとに、新規荷主の獲得のためのセールスを強化するとともに、海運事業者等の協力を得て貨物集荷に対する新たな事業を検討する。</li> <li>・貨物集荷促進を図るため、他港利用貨物の大分港利用転換助成など新規インセンティブも活用しながら、官民一体となったポートセールスを強化する。</li> </ul>